
浜田市の財務書類

対象年度：平成 30 年度

令和 2 年 3 月

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田
～豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～

浜 田 市

はじめに

平成 18 年 6 月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの 4 つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備することが求められました。

現在では、ほとんどの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」のほか、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

新地方公会計の推進についてさらなる検討が進む中、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、同時に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

浜田市においては、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきましたが、総務省からの要請を受け、平成 28 年度から引き続き、平成 30 年度決算に係る「統一的な基準」による財務書類を作成します。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」に加え、一部事務組合や第 3 セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、浜田市が所有する資産と債務が把握できます。

今後、それらの分析内容を活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

- 目 次 -

I 財務書類について

1 統一的な基準の特徴	1
2 対象とする会計の範囲	1
3 作成基準日	2
4 財務書類 4 表の種類	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	3
5 財務書類 4 表の相互関係	4

II 一般会計等財務書類

1 2期比較貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
5 注記	9

III 分析

1 主な分析指標	12
2 住民一人あたりの財務書類 4 表	15
3 他自治体との比較	16

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表	25
2 全体行政コスト計算書	26
3 全体純資産変動計算書	27
4 全体資金収支計算書	28

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表	29
2 連結行政コスト計算書	30
3 連結純資産変動計算書	31

VI 連単倍率表

1 連単倍率表	32
---------	----

参考 各表項目解説

I 財務書類について

1 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 対象とする会計の範囲

平成 30 年度決算における 4 つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。

なお、平成 30 年度決算においては、前年度まで未連結であった「簡易水道事業特別会計」が「水道事業会計」に統合されたため、全体会計及び連結会計の財務書類に「簡易水道事業特別会計」分の資産等が計上されています。また、平成 29 年度まで連結対象であった「（公財）ふるさと弥栄振興公社」は清算終了のため、平成 30 年度の連結対象から外しています。

区分		対象となる会計等		
計等 一般会 計	全体 会計	連結 会計	一般会計	
			事業会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)
				国民健康保険特別会計(直診勘定)
				後期高齢者医療特別会計
			公営企業会計 (法適)	水道事業会計
				工業用水道事業会計
			公営企業会計 (法非適)	農業集落排水事業特別会計
				漁業集落排水事業特別会計
				生活排水処理事業特別会計
				駐車場事業特別会計
				公設水産物仲買売場特別会計
			一部事務組合・ 広域連合*	島根県市町村総合事務組合
				島根県後期高齢者医療広域連合
				浜田地区広域行政組合
				浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合
地方公社・第三 セクター等*	浜田市土地開発公社			
	(有) ゆうひパーク三隅			
	(公財) 浜田市教育文化振興事業団			

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの 50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

※ 公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法適用に向けた作業に着手しており、平成 30 年度決算においては移行期間中のため未連結としています。

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 31 年 3 月 31 日としました。出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

4 財務書類 4 表の種類

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）；「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する①資産、②負債、③純資産の残高を示すものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債：市債（地方債）や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）；「フロー情報」

1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ② 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ④ 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑤ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦ 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) ; 「純資産の変動情報」

純資産 (過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産) が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

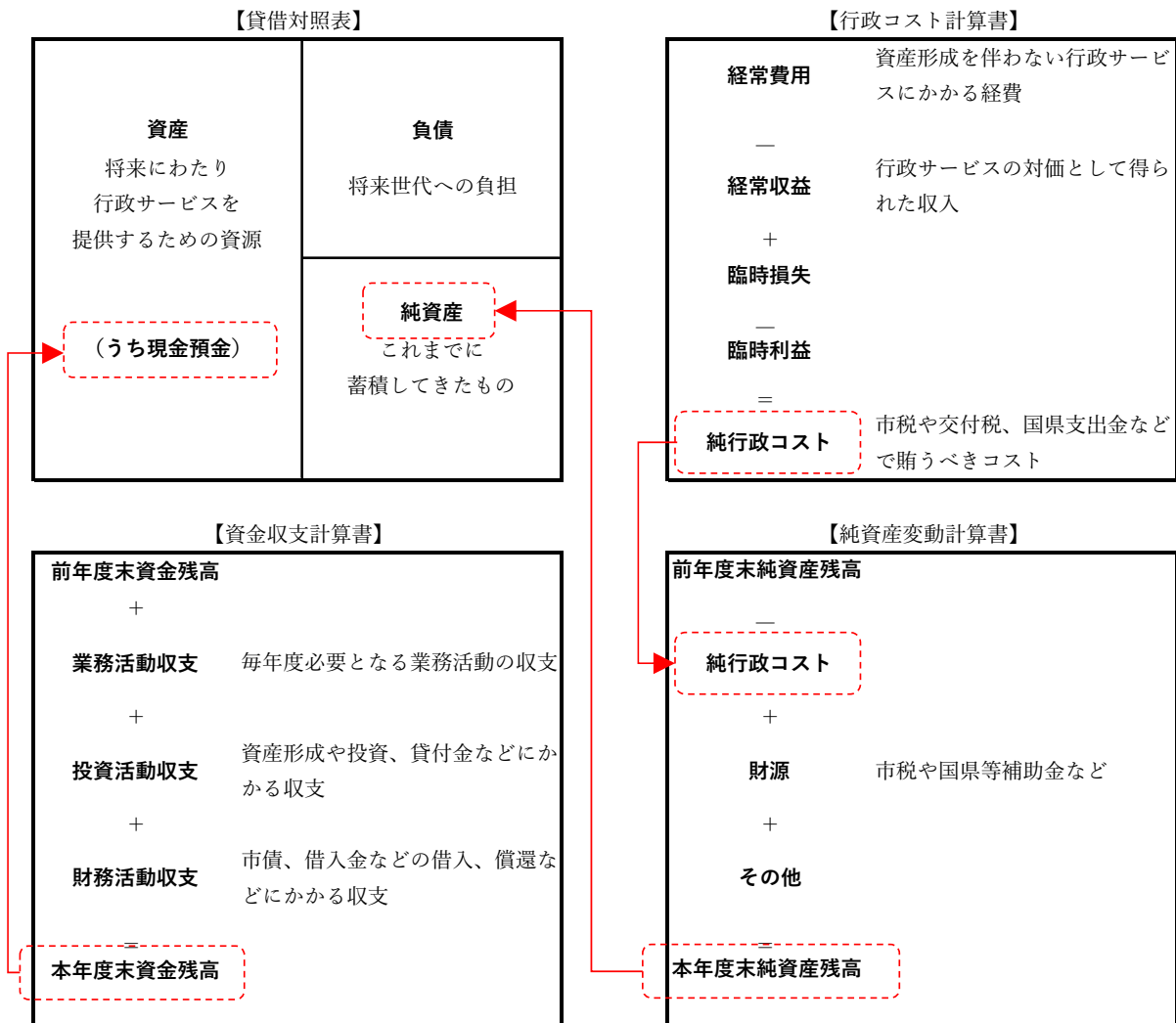
- ① 財源： 税収等 (市税、地方交付税、分担金・負担金など) 及び国県等補助金 (国庫支出金、県支出金など)
- ② 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- ③ 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④ 比例連結割合変更に伴う差額： 経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整 (連結においてのみ使用)
- ⑤ その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) ; 「現金収支情報」

1年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ① 業務活動収支： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支： 市債、借入金などの借入、償還など

5 財務書類 4 表の相互関係



Ⅱ 一般会計等財務書類

1 2期比較貸借対照表

平成29年度及び平成30年度の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科目	金額			科目	金額		
	30年度	29年度	増減		30年度	29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	260,964,720	268,375,177	△ 7,410,457	固定負債	51,703,040	53,696,321	△ 1,993,282
有形固定資産	247,387,596	253,961,662	△ 6,574,066	地方債	47,093,962	48,865,383	△ 1,771,421
事業用資産	55,812,576	55,715,532	97,044	長期未払金	0	0	0
土地	25,127,971	25,159,358	△ 31,388	退職手当引当金	4,609,077	4,830,939	△ 221,861
立木竹	612,809	612,809	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	68,029,494	67,885,652	143,842	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 40,802,762	△ 39,669,854	△ 1,132,908	流動負債	8,027,707	9,370,256	△ 1,342,548
工作物	4,009,945	3,998,759	11,186	1年内償還予定地方債	6,080,269	5,251,722	828,547
工作物減価償却累計額	△ 2,525,100	△ 2,412,360	△ 112,740	未払金	0	0	0
船舶	2,052	0	2,052	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	384,939	377,188	7,751
航空機	0	0	0	預り金	1,562,500	3,741,346	△ 2,178,846
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	59,730,747	63,066,577	△ 3,335,830
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】	0	0	0
建設仮勘定	1,358,168	141,168	1,217,000	固定資産等形成分	268,553,217	275,043,194	△ 6,489,976
インフラ資産	180,207,544	186,694,495	△ 6,486,951	余剰分(不足分)	△ 57,566,250	△ 58,822,459	1,256,209
土地	2,196,062	2,074,726	121,336				
建物	1,323,053	1,322,813	240				
建物減価償却累計額	△ 1,008,092	△ 976,607	△ 31,485				
工作物	378,102,893	377,446,671	656,221				
工作物減価償却累計額	△ 200,701,691	△ 193,322,943	△ 7,378,748				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	295,319	149,834	145,485				
物品	14,613,736	14,675,181	△ 61,445				
物品減価償却累計額	△ 3,246,260	△ 3,123,546	△ 122,714				
無形固定資産	33,110	57,707	△ 24,598				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	33,110	57,707	△ 24,598				
投資その他の資産	13,544,014	14,355,808	△ 811,794				
投資及び出資金	3,756,951	3,834,257	△ 77,306				
有価証券	173,615	194,620	△ 21,006				
出資金	641,003	697,303	△ 56,300				
その他	2,942,334	2,942,334	0				
投資損失引当金	△ 3,400	△ 3,400	0				
長期延滞債権	233,408	214,277	19,130				
長期貸付金	405,950	485,849	△ 79,899				
基金	9,202,986	9,873,550	△ 670,564				
減債基金	917,717	889,269	28,448				
その他	8,285,269	8,984,281	△ 699,012				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 51,881	△ 48,725	△ 3,156				
流動資産	9,752,994	10,912,134	△ 1,159,140				
現金預金	2,150,064	4,228,062	△ 2,077,998				
未収金	17,549	19,926	△ 2,377				
短期貸付金	84,641	84,549	92				
基金	7,503,856	6,583,467	920,389				
財政調整基金	3,674,742	3,440,654	234,088				
減債基金	3,829,114	3,142,814	686,300				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 3,116	△ 3,870	753				
資産合計	270,717,714	279,287,311	△ 8,569,597	純資産合計	210,986,967	216,220,734	△ 5,233,767
				負債及び純資産合計	270,717,714	279,287,311	△ 8,569,597

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

平成 30 年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,002,772 ※
業務費用	22,084,355 ※
人件費	5,288,712 ※
職員給与費	4,261,377
賞与等引当金繰入額	384,939
退職手当引当金繰入額	△ 221,861
その他	864,258
物件費等	16,231,306 ※
物件費	5,795,264
維持補修費	1,175,124
減価償却費	9,232,040
その他	28,879
その他の業務費用	564,336
支払利息	354,696
徴収不能引当金繰入額	2,402
その他	207,238
移転費用	15,918,417 ※
補助金等	6,747,234
社会保障給付	6,694,739
他会計への繰出金	2,437,904
その他	38,541
経常収益	1,494,412
使用料及び手数料	556,578
その他	937,834
純経常行政コスト	△ 36,508,360
臨時損失	1,757,302
災害復旧事業費	1,715,981
資産除売却損	38,307
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,014
臨時利益	28,930
資産売却益	28,930
その他	-
純行政コスト	△ 38,236,732

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

平成30年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	216,220,734 ※	275,043,194	△ 58,822,459
純行政コスト(△)	△ 38,236,732		△ 38,236,732
財源	33,012,635		33,012,635
税金等	23,187,676		23,187,676
国県等補助金	9,824,959		9,824,959
本年度差額	△ 5,224,097		△ 5,224,097
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,480,306 ※	6,480,306 ※
有形固定資産等の増加		2,746,606	△ 2,746,606
有形固定資産等の減少		△ 9,378,412	9,378,412
貸付金・基金等の増加		2,039,975	△ 2,039,975
貸付金・基金等の減少		△ 1,888,476	1,888,476
資産評価差額	2,994	2,994	
無償所管換等	△ 12,665	△ 12,665	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,233,767 ※	△ 6,489,976 ※	1,256,209
本年度末純資産残高	210,986,967 ※	268,553,217 ※	△ 57,566,250

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

平成30年度の資金収支計算書は次のとおりです。

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,978,663
業務費用支出	13,060,246 ※
人件費支出	5,502,822
物件費等支出	7,008,223
支払利息支出	354,696
その他の支出	194,504
移転費用支出	15,918,417 ※
補助金等支出	6,747,234
社会保障給付支出	6,694,739
他会計への繰出支出	2,437,904
その他の支出	38,541
業務収入	31,829,216
税込等収入	23,168,689
国県等補助金収入	7,167,658
使用料及び手数料収入	557,284
その他の収入	935,585
臨時支出	1,715,981
災害復旧事業費支出	1,715,981
その他の支出	-
臨時収入	1,150,368
業務活動収支	2,284,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,566,615 ※
公共施設等整備費支出	2,746,606
基金積立金支出	1,718,695
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,315
その他の支出	-
投資活動収入	3,325,398 ※
国県等補助金収入	1,506,932
基金取崩収入	1,468,870
貸付金元金回収収入	178,107
資産売却収入	171,488
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,241,218 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,356,271
地方債償還支出	5,356,271
その他の支出	-
財務活動収入	4,413,397
地方債発行収入	4,413,397
その他の収入	-
財務活動収支	△ 942,874
本年度資金収支額	100,849 ※
前年度末資金残高	486,716
本年度末資金残高	587,564 ※
前年度末歳計外現金残高	3,741,346
本年度歳計外現金増減額	△ 2,178,846
本年度末歳計外現金残高	1,562,500
本年度末現金預金残高	2,150,064

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【注記】

1. 重要な会計方針

○有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

○有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

○有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年、工作物 15 年～50 年、物品 3 年～10 年
- ② 無形固定資産……………定額法
商標権 10 年、コンテンツ資産 5 年

○引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち浜田市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

○リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

○資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

○その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

平成31年4月1日に効率的な組織体制の構築を図るため、財務部が廃止され、総務部、地域政策部及び市民生活部に課が再編されました。

○重大な災害等の発生

平成29年7月4日に発生した豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が平成29年度から平成31年度の間、総額3,497百万円程度見込まれています。

3. 追加情報

○対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

○出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

○地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質公債費比率 10.5%（前年度10.1%）

将来負担比率 59.5%（前年度72.3%）

(実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 に数字の計上はありません。)

○利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1 百万円

○繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 1,649 百万円

○売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 31 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 152 百万円

土地 152 百万円

インフラ資産 0 百万円

土地 0 百万円

※平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

○将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 20,357 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,900 百万円

将来負担額 72,422 百万円

充当可能基金額 13,682 百万円

特定財源見込額 1,352 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 48,185 百万円

○純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

○基礎的財政収支

① 基礎的財政収支 1,397 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入歳出決算書	資金収支計算書
収入（歳入）	41,205 百万円	40,718 百万円
		（前年度繰越金）487 百万円
支出（歳出）	40,618 百万円	40,618 百万円

金額は「資金収支計算書」の収入及び支出と一致します。

○一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

一時借入金に係る利子額 1 百万円

Ⅲ 分析

1 主な分析指標

(1) 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

①住民一人当たり資産額（一般会計等）

資産合計／住民基本台帳人口

$$270,717,714 \text{ 千円} / 53,710 \text{ 人} = \underline{5,040 \text{ 千円}}$$

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

住民基本台帳人口は、平成 31 年 3 月 31 日時点の人口を用いています。以下同じです。

②歳入額対資産比率（一般会計等）

資産合計／（本年度収入合計＋前年度末資金残高）

$$270,717,714 \text{ 千円} / (40,718,379 \text{ 千円} + 486,716 \text{ 千円}) = \underline{6.57 \text{ 年}}$$

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等）

有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等

$$248,283,905 \text{ 千円} / 466,081,173 \text{ 千円} = \underline{53.27\%}$$

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としての程度経過しているかの比率で 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

(2) 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率（一般会計等）

純資産合計／資産合計

$$210,986,967 \text{ 千円} / 270,717,714 \text{ 千円} = \underline{77.94\%}$$

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等）

地方債／社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）

$$53,174,231 \text{ 千円} / 236,020,120 \text{ 千円} = \underline{22.53\%}$$

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代

の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

(3) 持続可能性(健全性)の指標「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

①住民一人当たり負債額(一般会計等)

負債額/住民基本台帳人口

$$59,730,747 \text{ 千円} / 53,710 \text{ 人} = \underline{1,112 \text{ 千円}}$$

負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

○資産形成度の指標の①住民一人当たり資産額と比較すると負債額の約 4.53 倍の資産を保有していることがわかります。

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)(一般会計等)

業務活動収支 - (支払利息支出) + 投資活動収支

$$2,284,940 \text{ 千円} - (\Delta 354,696 \text{ 千円}) + \Delta 1,241,218 \text{ 千円} = \underline{1,398,418 \text{ 千円}}$$

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還可能年数(一般会計等)

(将来負担額 - 充当可能基金残高) / (業務活動収支[黒字分] + 臨時財政対策債発行可能額 + 減収補填債特例分発行額)

$$(72,421,964 \text{ 千円} - 13,681,983 \text{ 千円}) /$$

$$(2,284,940 \text{ 千円} + 1,037,497 \text{ 千円} + 0 \text{ 千円}) = \underline{17.68 \text{ 年}}$$

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

①住民一人当たり純経常行政コスト(一般会計等)

純経常行政コスト/住民基本台帳人口

$$36,508,360 \text{ 千円} / 53,710 \text{ 人} = \underline{680 \text{ 千円}}$$

純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

②住民一人当たり人件費（一般会計等）

人件費／住民基本台帳人口

$$5,288,712 \text{ 千円} / 53,710 \text{ 人} = \underline{98 \text{ 千円}}$$

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託職員にいたるまで、実際の給与や手当、退職手当負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③住民一人当たり物件費（一般会計等）

物件費等／住民基本台帳人口

$$16,231,306 \text{ 千円} / 53,710 \text{ 人} = \underline{302 \text{ 千円}}$$

物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

④住民一人当たり移転費用（一般会計等）

移転費用／住民基本台帳人口

$$15,918,417 \text{ 千円} / 53,710 \text{ 人} = \underline{296 \text{ 千円}}$$

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

(5) 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

①行政コスト対税収等比率（一般会計等）

純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

$$36,508,360 \text{ 千円} / 33,012,635 \text{ 千円} = \underline{110.59\%}$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(6) 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

①受益者負担比率（一般会計等）

経常収益／経常費用

$$1,494,412 \text{ 千円} / 38,002,772 \text{ 千円} = \underline{3.93\%}$$

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

2 住民一人あたりの財務書類 4 表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類 4 表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（一般会計等）
平成31年3月31日現在 住民基本台帳人口：53,710人
貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

借方	金額	貸方	金額
資産の部		負債の部	
1 固定資産	4,859千円	1 固定負債	963千円
①有形固定資産	4,606千円	①地方債	877千円
i 事業用資産	1,039千円	②長期未払金	0千円
(減価償却累計額)	△ 807千円)	③引当金	86千円
ii インフラ資産	3,355千円	④その他	0千円
(減価償却累計額)	△ 3,756千円)	2 流動負債	149千円
iii 物品	272千円	①1年以内償還予定 地方債等	113千円
(減価償却累計額)	△ 60千円)	②未払金・未払費用	0千円
②無形固定資産	1千円	③引当金	7千円
③投資その他資産	252千円	④その他	29千円
2 流動資産	182千円	負債合計	1,112千円
①現金預金	40千円	純資産の部	
②基金	140千円	純資産合計	3,928千円
③その他	2千円		
資産合計	5,040千円	負債及び純資産合計	5,040千円

行政コスト計算書
自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

	金額
1 経常費用 計	708千円
① 人件費	98千円
② 物件費等	302千円
③ その他業務費用	11千円
④ 移転費用	296千円
補助金等	126千円
社会保障給付	125千円
他会計への繰出金	45千円
その他	1千円
2 経常収益 計	28千円
① 使用料及び手数料	10千円
② その他	17千円
3 純経常行政コスト	△ 680千円
4 臨時損失	33千円
5 臨時利益	1千円
純行政コスト	△ 712千円

資金収支計算書
自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

	金額
1 業務活動収支	43千円
①業務支出	540千円
②業務収入	593千円
③臨時支出	32千円
④臨時収入	21千円
2 投資活動収支	△ 23千円
①投資活動支出	85千円
②投資活動収入	62千円
3 財務活動収支	△ 18千円
①財務活動支出	100千円
②財務活動収入	82千円
当期収支	2千円
期首資金残高	9千円
期末資金残高	11千円
前年度末歳計外現金残高	70千円
本年度歳計外現金増減額	△ 41千円
本年度末歳計外現金残高	29千円
本年度末現金預金残高	40千円

純資産変動計算書
自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

	金額
期首純資産残高	4,026千円
純行政コスト	△ 712千円
1 財源	615千円
税収等	432千円
国県等補助金	183千円
2 本年度差額	△ 97千円
3 資産評価差額	0千円
4 無償所管換等	△ 0千円
5 その他	0千円
6 本年度純資産変動額	△ 97千円
7 本年度末純資産額	3,928千円

(注) 表示単位未満単純四捨五入のため、集計は必ずしも一致しません。

3 他自治体との比較

財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、前年度の平成 29 年度決算の数値です（浜田市は平成 30 年度決算の数値）。

【比較対象団体の概要】

団体名	類団区分	人口	面積(k㎡)	歳入総額(千円)	県
浜田市	Ⅱ－3	54,328	690.68	41,205,095	島根県
石狩市	Ⅱ－3	58,502	722.42	27,809,329	北海道
南砺市	Ⅱ－0	51,813	668.64	40,055,867	富山県
三次市	Ⅱ－1	53,204	778.14	40,654,000	広島県
萩市	Ⅰ－1	48,722	698.31	29,854,415	山口県



1 資産形成度～将来世代に残る資産はどれくらいあるか～

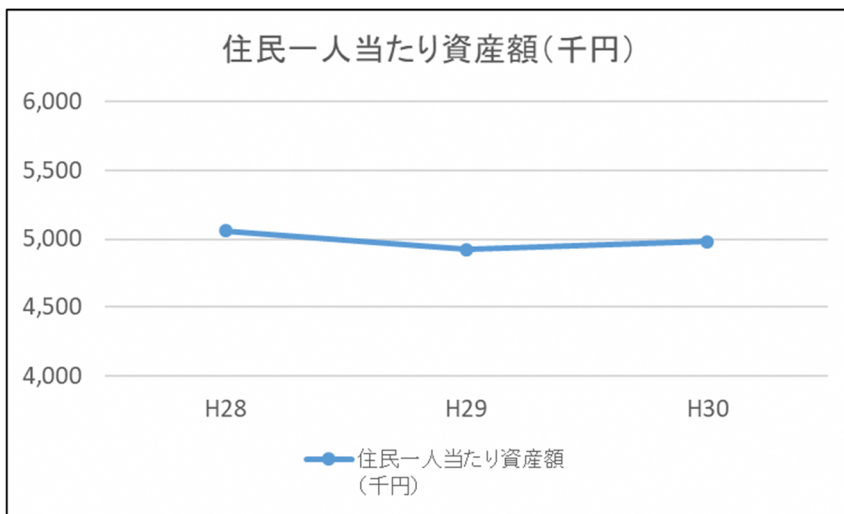
① 住民一人当たり資産額

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{(\text{資産合計})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 4,983 \text{千円/人}$$

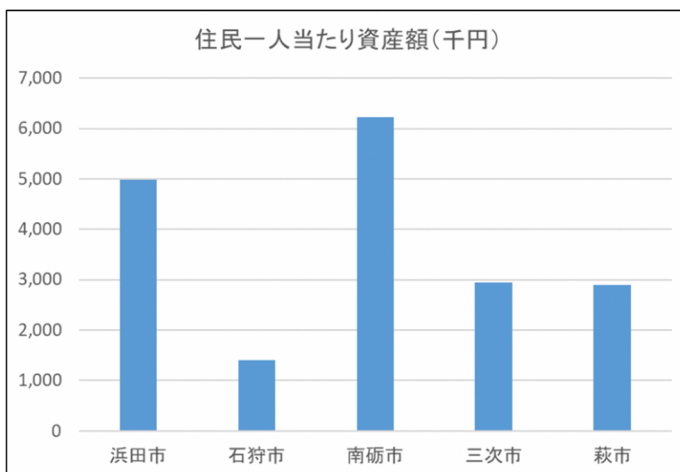
(指標説明)

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等によって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	資産合計(千円)	住民基本台帳人口(人)	住民一人当たり資産額(千円)
浜田市	270,717,715	54,328	4,983
石狩市	81,648,486	58,502	1,396
南砺市	322,827,924	51,813	6,231
三次市	157,083,000	53,204	2,952
萩市	140,845,765	48,722	2,891

(分析結果)

経年比較において住民一人当たり資産額は5,000千円前後で推移しており、毎年の設備更新の結果、一定の規模を維持しています。一方、他市との比較においては大きくなっています。人口規模に大きな差はなく、主に保有施設額が他市に比べて多いことが原因と考えられます。

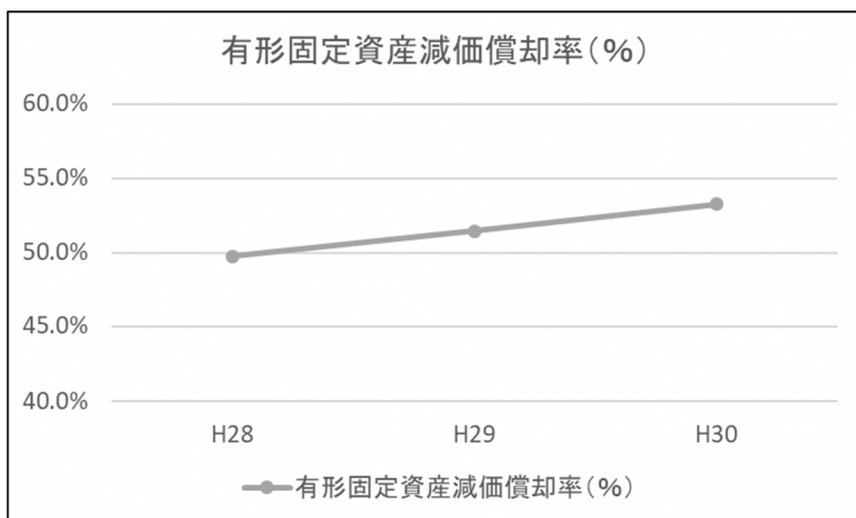
② 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{(\text{減価償却累計額})}{(\text{償却資産の取得価額等})} = 53.3\%$$

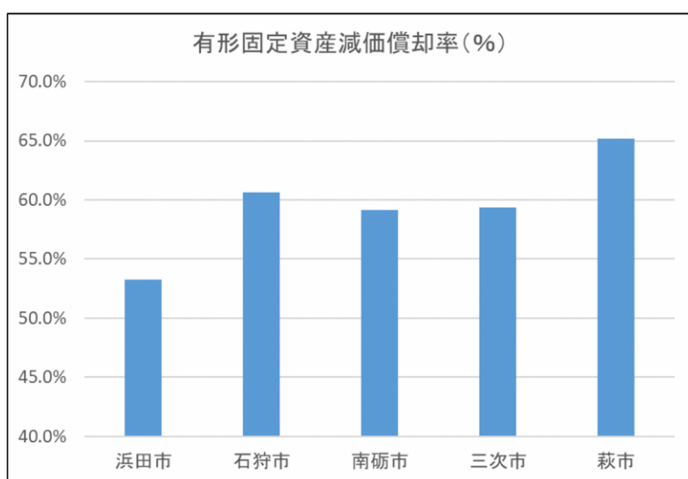
(指標説明)

有形固定資産のうち、土地・立木竹・建設仮勘定等の非償却資産を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	償却資産合計 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	有形固定資産 減価償却率 (%)
浜田市	466,081,173	248,283,905	53.3%
石狩市	124,365,961	75,418,765	60.6%
南砺市	306,104,794	180,950,264	59.1%
三次市	233,361,000	138,458,000	59.3%
萩市	203,301,247	132,511,960	65.2%

(分析結果)

平成30年度において有形固定資産減価償却率は53.3%と算定され、経年比較では増加傾向にあり、経年による減価償却累計額の増加が要因と考えられます。また、他市と比較すると低い水準となっています。原因としては新規資産の取得や既存施設の更新が他市よりも多額となっていること等が考えられます。

③ 歳入総額に対する資産比率

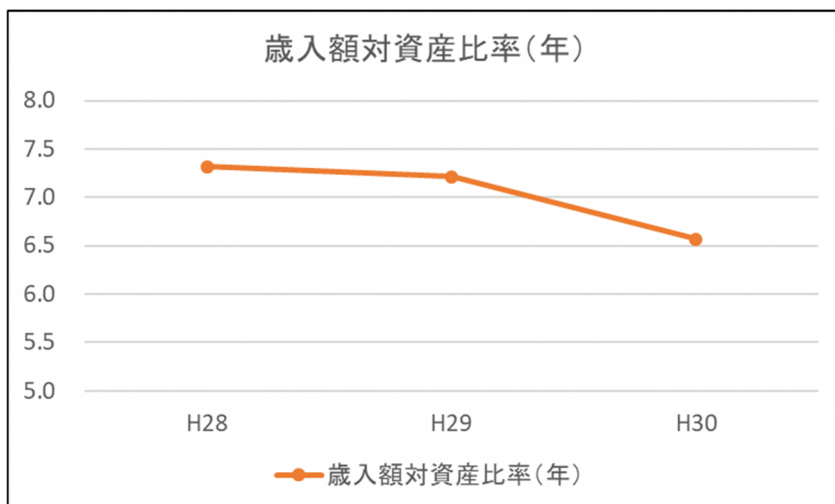
$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{(\text{資産合計})}{(\text{歳入総額})} = 6.6\text{年}$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

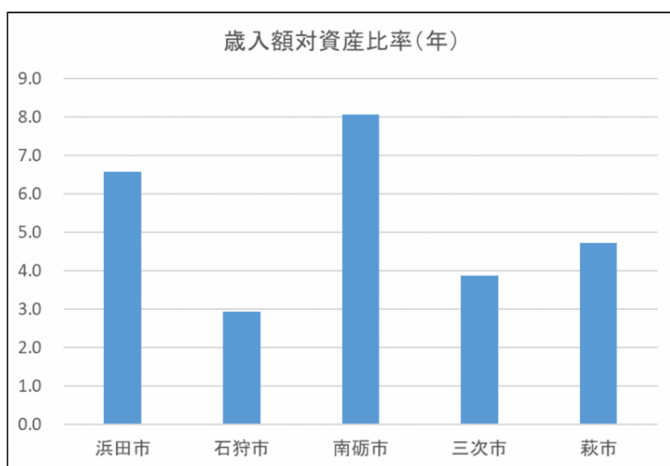
(指標説明)

歳入総額に対する資産の比率を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、自治体の資産形成の度合いを測ることができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	資産合計 (千円)	歳入総額 (千円)	歳入額対資産 比率(年)
浜田市	270,717,715	41,205,095	6.6
石狩市	81,648,486	27,809,329	2.9
南砺市	322,827,924	40,055,867	8.1
三次市	157,083,000	40,654,000	3.9
萩市	140,845,765	29,854,415	4.7

(分析結果)

歳入総額に対する資産比率は6.6年と算出され、経年比較では減少傾向にあり、主に国県等補助金収入等の歳入の増加が要因と考えられます。一方、他市と比較すると高い水準となっています。歳入規模に対して施設が多く、今後の税収の減少と施設の維持修繕費の増加を考慮すると、施設の統廃合等によるスリム化への取り組みが必要と考えられます。

2 持続可能性～財政に持続可能性があるか～

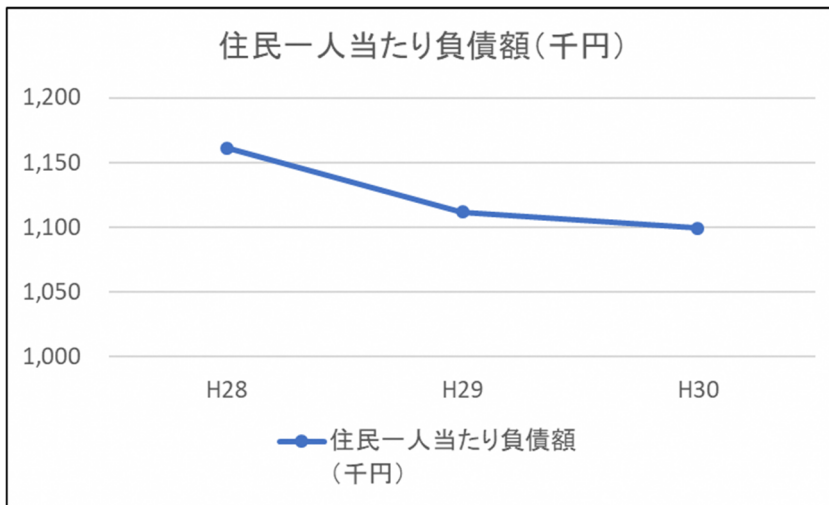
① 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{(\text{負債合計})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 1,099 \text{千円/人}$$

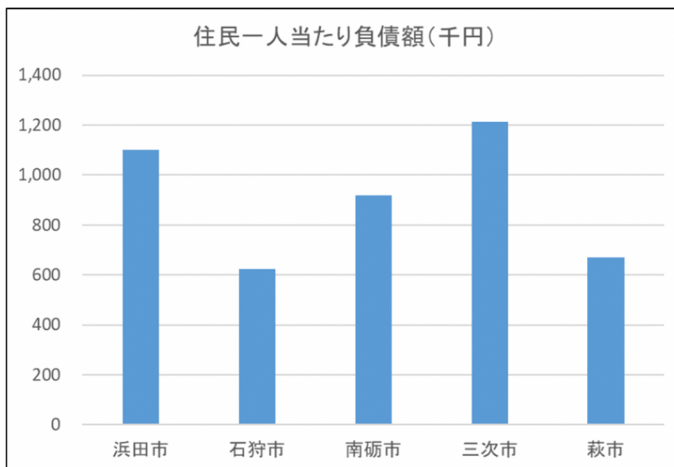
(指標説明)

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	負債合計(千円)	住民基本台帳人口(人)	住民一人当たり負債額(千円)
浜田市	59,730,747	54,328	1,099
石狩市	36,569,067	58,502	625
南砺市	47,580,418	51,813	918
三次市	64,645,000	53,204	1,215
萩市	32,704,166	48,722	671

(分析結果)

住民一人当たり負債額は1,099千円と算定され、経年比較においては新規発行を超える地方債の償還により減少傾向となっています。他市との比較においては、比較的高い水準にあります。原因として他市に比べ固定資産が多いことに伴い、財源となる地方債も多くなっていることが考えられます。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

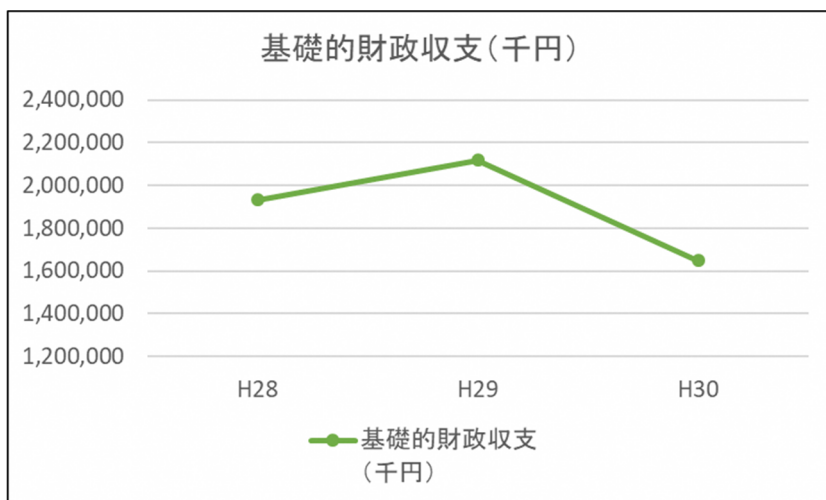
（業務活動収支※） （投資活動収支※）
 2,639,636 + -991,393 = 1,648,243 千円

※業務活動収支は支払利息支出を除き、投資活動収支は基金取崩収入及び基金積立支出を除く

（指標説明）

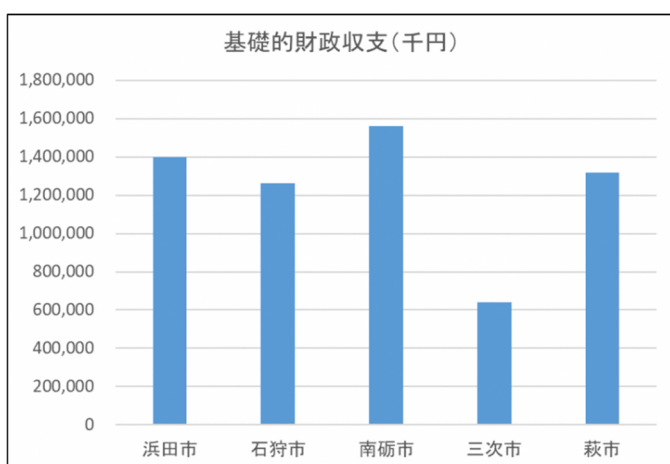
地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営にあるといえます。

（経年比較）



※平成30年度において指標の算式が変更されているため、過年度の基礎的財政収支は変更後の算定式で算出している。

（他市比較）



自治体名	調整後 業務活動収支 (千円)	調整後 投資活動収支 (千円)	基礎的財政 収支(千円)
浜田市	2,639,636	-991,393	1,648,243
石狩市	2,171,549	-1,083,144	1,088,405
南砺市	4,424,319	-3,722,266	702,053
三次市	4,735,000	-4,080,000	655,000
萩市	4,119,956	-2,938,876	1,181,080

（分析結果）

基礎的財政収 1,648 百万円と算定され、経年比較においては一定の水準で推移し、概ね均衡を維持しています。他市との比較においては安定しているといえますが、継続的な均衡が望まれるため、今後の収支状況にも留意する必要があります。

3 世代間公平性～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

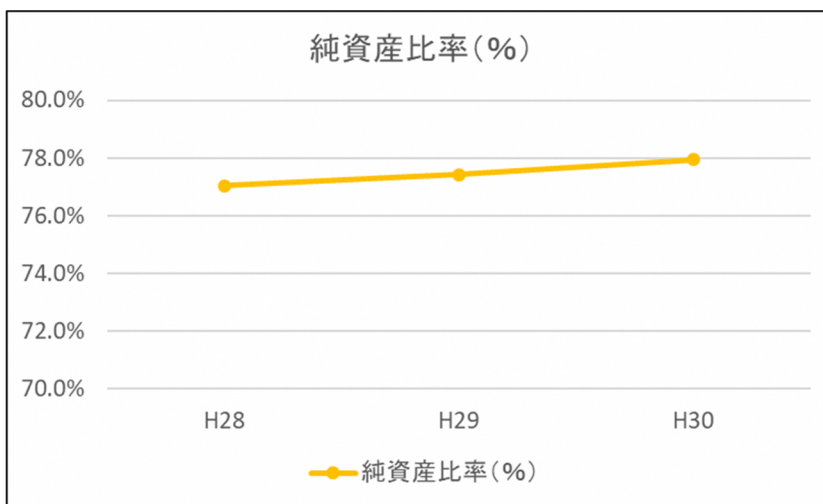
① 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{(\text{純資産合計})}{(\text{資産合計})} = 77.9\%$$

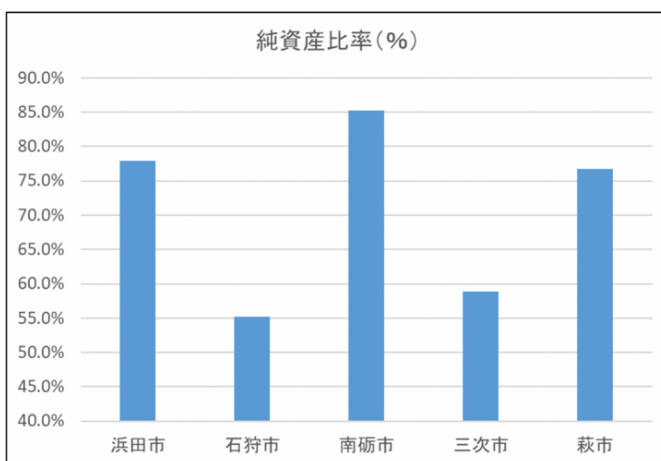
(指標説明)

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標です。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が少ないといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	純資産合計 (千円)	資産合計 (千円)	純資産比率 (%)
浜田市	210,986,968	270,717,715	77.9%
石狩市	45,079,419	81,648,486	55.2%
南砺市	275,247,506	322,827,924	85.3%
三次市	92,438,000	157,083,000	58.8%
萩市	108,141,599	140,845,765	76.8%

(分析結果)

純資産比率は 77.9%と算定され、経年比較においては若干の微増傾向にあります。他市との比較においては概ね同水準からやや高い水準となっています。現状は負債よりも純資産の額が大きく上回っており、将来世代への負担は比較的低くなっています。一方で、今後の施設の更新と人口減少による税収減により、将来世代の負担が過多とならないよう留意する必要があります。

4 効率性～行政サービスは効率的に提供されているか～

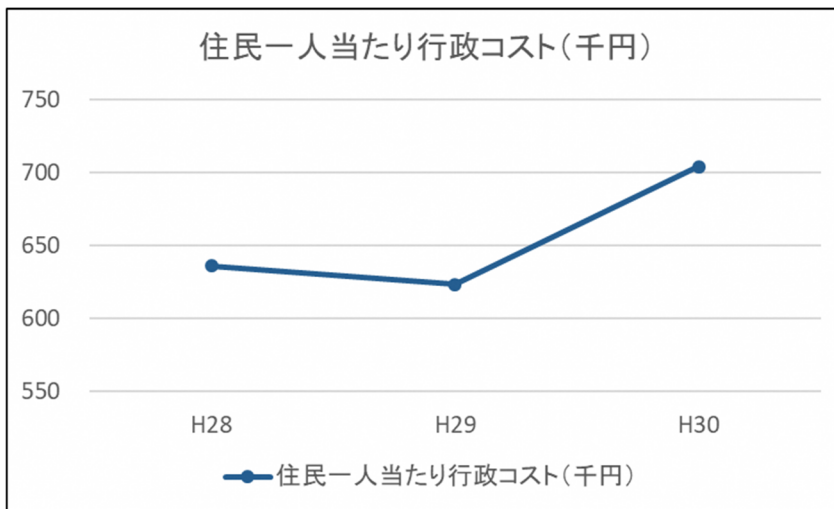
① 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{(\text{行政コスト})}{(\text{住民基本台帳人口})} = 704\text{千円/人}$$

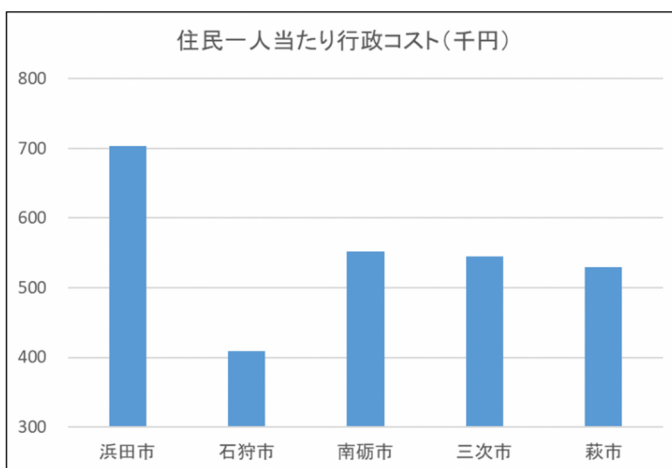
(指標説明)

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	純行政コスト(千円)	住民基本台帳人口(人)	住民一人当たり行政コスト(千円)
浜田市	38,236,732	54,328	704
石狩市	23,945,741	58,502	409
南砺市	28,609,841	51,813	552
三次市	28,975,000	53,204	545
萩市	25,810,055	48,722	530

(分析結果)

住民一人当たり行政コストは704千円と算定され、経年比較では増加しており、主に移転費用(補助金等)の増加が要因と考えられます。また、他市との比較においては高い水準となっています。物件費に係る行政コストが大きいことが原因として考えられ、継続的な経費削減が必要と考えられます。

5 自律性～受益者負担の水準はどうなっているか～

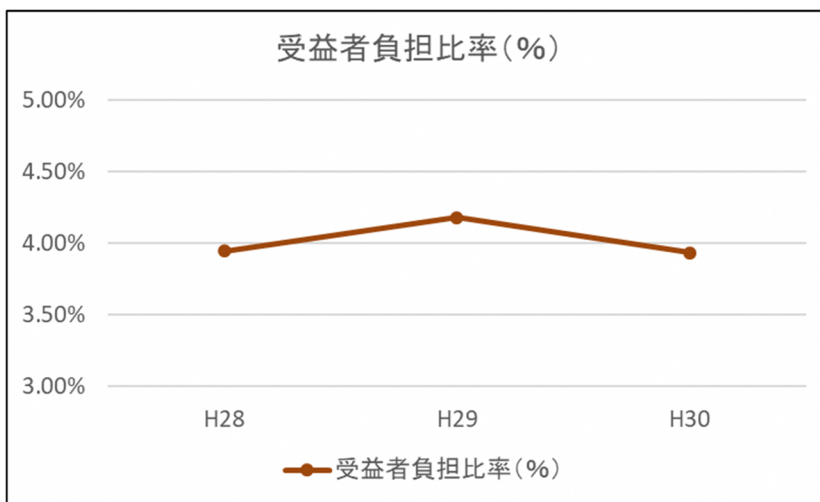
① 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{(\text{経常収益})}{(\text{経常費用})} = 3.9\%$$

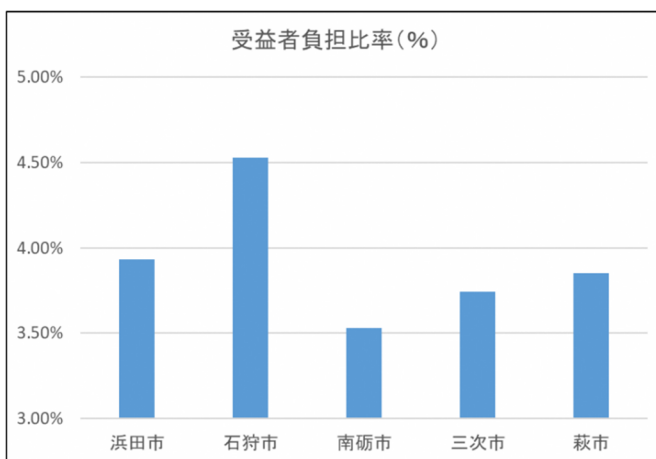
(指標説明)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

(経年比較)



(他市比較)



自治体名	経常収益 (千円)	経常費用 (千円)	受益者負担 比率(%)
浜田市	1,494,412	38,002,772	3.9%
石狩市	1,133,308	25,024,307	4.5%
南砺市	1,030,227	29,201,929	3.5%
三次市	1,120,000	29,926,000	3.7%
萩市	1,031,916	26,774,299	3.9%

(分析結果)

受益者負担比率は3.9%と算定され、経年比較では同水準を維持しており、他市との比較においても同水準にあります。より高い受益者負担比率となっている団体もあり、各種公共施設の利用料金の見直しの余地があると考えられます。

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	283,618,231 ※	固定負債	72,336,180 ※
有形固定資産	272,792,669	地方債等	59,544,953
事業用資産	56,132,960	長期未払金	0
土地	25,190,072	退職手当引当金	4,925,272
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	612,809	その他	7,865,956
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	9,497,596 ※
建物	68,994,641	1年内償還予定地方債等	7,342,070
建物減価償却累計額	△ 41,509,627	未払金	169,197
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	4,024,847	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 2,540,002	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	422,426
船舶	2,052	預り金	1,562,500
船舶減価償却累計額	0	その他	1,404
船舶減損損失累計額	0	負債合計	81,833,777 ※
浮標等	0		
浮標等減価償却累計額	0	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	291,831,720
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 78,058,081
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,358,168		
インフラ資産	203,071,411 ※		
土地	2,837,264		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,292,981		
建物減価償却累計額	△ 2,732,664		
建物減損損失累計額	0		
工作物	421,595,501		
工作物減価償却累計額	△ 223,301,575		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	379,903		
物品	23,061,766		
物品減価償却累計額	△ 9,473,467		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	120,711		
ソフトウェア	0		
その他	120,711		
投資その他の資産	10,704,851 ※		
投資及び出資金	814,618		
有価証券	173,615		
出資金	641,003		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,400		
長期延滞債権	354,117		
長期貸付金	405,950		
基金	9,202,986		
減債基金	917,717		
その他	8,285,269		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 69,419		
流動資産	11,989,185		
現金預金	3,515,701		
未収金	259,920		
短期貸付金	84,641		
基金	8,128,847		
財政調整基金	4,299,733		
減債基金	3,829,114		
棚卸資産	5,573		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5,497		
繰延資産	0		
資産合計	295,607,416	純資産合計	213,773,639
		負債及び純資産合計	295,607,416

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,612,372 ※
業務費用	25,323,473 ※
人件費	5,806,200
職員給与費	4,659,603
賞与等引当金繰入額	419,871
退職手当引当金繰入額	△ 208,009
その他	934,735
物件費等	18,568,223
物件費	6,433,867
維持補修費	1,389,930
減価償却費	10,713,225
その他	31,201
その他の業務費用	949,051
支払利息	600,446
徴収不能引当金繰入額	△ 3,904
その他	352,509
移転費用	21,288,899
補助金等	13,752,108
社会保障給付	6,694,739
他会計への繰出金	790,973
その他	51,079
経常収益	3,066,996
使用料及び手数料	1,848,322
その他	1,218,674
純経常行政コスト	43,545,376
臨時損失	1,758,316 ※
災害復旧事業費	1,715,981
資産除売却損	38,307
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,029
臨時利益	28,933 ※
資産売却益	28,930
その他	4
純行政コスト	45,274,759

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	218,252,817	288,841,783	△ 70,588,966
純行政コスト(△)	△ 45,274,759		△ 45,274,759
財源	40,061,282		40,061,282
税金等	25,078,558		25,078,558
国県等補助金	14,982,724		14,982,724
本年度差額	△ 5,213,477		△ 5,213,477
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,425,431	7,425,431
有形固定資産等の増加		3,114,732	△ 3,114,732
有形固定資産等の減少		△ 10,874,843	10,874,843
貸付金・基金等の増加		2,251,575	△ 2,251,575
貸付金・基金等の減少		△ 1,916,895	1,916,895
資産評価差額	2,994	2,994	
無償所管換等	10,412,373	10,412,373	
その他	△ 9,681,068	0	△ 9,681,068
本年度純資産変動額	△ 4,479,178	2,989,937 ※	△ 7,469,114
本年度末純資産残高	213,773,639 ※	291,831,720	△ 78,058,081 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,035,773 ※
業務費用支出	14,746,874 ※
人件費支出	6,009,865
物件費等支出	7,824,591
支払利息支出	600,446
その他の支出	311,974
移転費用支出	21,288,899
補助金等支出	13,752,108
社会保障給付支出	6,694,739
他会計への繰出支出	790,973
その他の支出	51,079
業務収入	39,930,733 ※
税込等収入	24,732,375
国県等補助金収入	12,179,034
使用料及び手数料収入	1,792,226
その他の収入	1,227,097
臨時支出	1,715,981
災害復旧事業費支出	1,715,981
その他の支出	0
臨時収入	1,150,368
業務活動収支	3,329,347
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,065,389
公共施設等整備費支出	3,078,384
基金積立金支出	1,885,690
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	101,315
その他の支出	0
投資活動収入	3,665,127 ※
国県等補助金収入	1,494,113
基金取崩収入	1,469,250
貸付金元金回収収入	178,107
資産売却収入	171,488
その他の収入	352,168
投資活動収支	△ 1,400,262
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,641,059
地方債償還支出	6,641,059
その他の支出	0
財務活動収入	4,727,097
地方債発行収入	4,727,097
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,913,962
本年度資金収支額	15,123
前年度末資金残高	1,938,079
本年度末資金残高	1,953,201 ※
前年度末歳計外現金残高	3,741,346
本年度歳計外現金増減額	△ 2,178,846
本年度末歳計外現金残高	1,562,500
本年度末現金預金残高	3,515,701

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	286,981,442 ※	固定負債	73,443,325 ※
有形固定資産	275,025,195 ※	地方債等	59,899,211
事業用資産	58,364,226	長期未払金	0
土地	25,612,930	退職手当引当金	5,678,159
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	612,809	その他	7,865,956
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	9,874,162 ※
建物	70,039,390	1年内償還予定地方債等	7,683,538
建物減価償却累計額	△ 41,925,692	未払金	190,249
建物減損損失累計額	0	未払費用	493
工作物	7,934,348	前受金	4,094
工作物減価償却累計額	△ 5,269,779	前受収益	3,700
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	422,655
船舶	2,052	預り金	1,567,991
船舶減価償却累計額	0	その他	1,443
船舶減損損失累計額	0	負債合計	83,317,487
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	295,573,338
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 78,524,821
航空機	0	他団体出資等分	1,305
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,358,168		
インフラ資産	203,071,411 ※		
土地	2,837,264		
土地減損損失累計額	0		
建物	4,292,981		
建物減価償却累計額	△ 2,732,664		
建物減損損失累計額	0		
工作物	421,595,501		
工作物減価償却累計額	△ 223,301,575		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	379,903		
物品	23,076,954		
物品減価償却累計額	△ 9,487,396		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	120,711		
ソフトウェア	0		
その他	120,711		
投資その他の資産	11,835,536 ※		
投資及び出資金	737,858		
有価証券	201,855		
出資金	536,003		
その他	0		
長期延滞債権	354,215		
長期貸付金	405,950		
基金	10,405,624		
減債基金	917,717		
その他	9,487,907		
その他	1,330		
徴収不能引当金	△ 69,442		
流動資産	13,385,868		
現金預金	4,734,820		
未収金	305,395		
短期貸付金	84,641		
基金	8,148,091		
財政調整基金	4,318,977		
減債基金	3,829,114		
棚卸資産	74,121		
その他	44,306		
徴収不能引当金	△ 5,506		
繰延資産	0		
資産合計	300,367,310	純資産合計	217,049,822
		負債及び純資産合計	300,367,310 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,568,834
業務費用	27,144,367 ※
人件費	6,069,870
職員給与費	4,898,800
賞与等引当金繰入額	420,100
退職手当引当金繰入額	△ 208,009
その他	958,979
物件費等	19,780,922 ※
物件費	7,329,774
維持補修費	1,401,751
減価償却費	10,960,831
その他	88,567
その他の業務費用	1,293,574 ※
支払利息	615,825
徴収不能引当金繰入額	△ 3,868
その他	681,616
移転費用	34,424,467 ※
補助金等	26,863,032
社会保障給付	6,694,739
他会計への繰出金	815,313
その他	51,384
経常収益	3,381,678
使用料及び手数料	1,925,332
その他	1,456,346
純経常行政コスト	58,187,156
臨時損失	1,758,379 ※
災害復旧事業費	1,715,981
資産除売却損	38,370
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,029
臨時利益	28,933 ※
資産売却益	28,930
その他	4
純行政コスト	59,916,602

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	221,648,482	292,353,099	△ 70,704,618	0
純行政コスト(△)	△ 59,916,602		△ 59,916,602	0
財源	54,806,788		54,806,788	0
税金等	35,953,546		35,953,546	0
国県等補助金	18,853,242		18,853,242	0
本年度差額	△ 5,109,814		△ 5,109,814	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,210,959	7,210,959	
有形固定資産等の増加		3,114,732	△ 3,114,732	
有形固定資産等の減少		△ 10,686,313	10,686,313	
貸付金・基金等の増加		2,269,747	△ 2,269,747	
貸付金・基金等の減少		△ 1,909,125	1,909,125	
資産評価差額	2,995	2,995		
無償所管換等	10,412,373	10,412,373		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	1,305			1,305
その他	△ 9,905,518	15,830	△ 9,921,348	
本年度純資産変動額	△ 4,598,659	3,220,239	△ 7,820,203	1,305
本年度末純資産残高	217,049,822	295,573,338	△ 78,524,821	1,305

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

VI 連単倍率表について

1 貸借対照表

(単位：千円)

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
資産の部							
1 固定資産	260,964,720	283,618,231	286,981,442	22,653,511	26,016,722	1.087	1.100
①有形固定資産	247,387,596	272,792,669	275,025,195	25,405,073	27,637,598	1.103	1.112
i 事業用資産	55,812,576	56,132,960	58,364,226	320,384	2,551,650	1.006	1.046
減価償却累計額	△ 43,327,862	△ 44,049,628	△ 47,195,472	△ 721,767	△ 3,867,610	1.017	1.089
ii インフラ資産	180,207,544	203,071,411	203,071,411	22,863,866	22,863,866	1.127	1.127
減価償却累計額	△ 201,709,783	△ 226,034,239	△ 226,034,239	△ 24,324,456	△ 24,324,456	1.121	1.121
iii 物品	14,613,736	23,061,766	23,076,954	8,448,030	8,463,218	1.578	1.579
減価償却累計額	△ 3,246,260	△ 9,473,467	△ 9,487,396	△ 6,227,207	△ 6,241,136	2.918	2.923
②無形固定資産	33,110	120,711	120,711	87,602	87,602	3.646	3.646
③投資その他資産	13,544,014	10,704,851	11,835,536	△ 2,839,163	△ 1,708,478	0.790	0.874
2 流動資産	9,752,994	11,989,185	13,385,868	2,236,191	3,632,874	1.229	1.372
①現金預金	2,150,064	3,515,701	4,734,820	1,365,637	2,584,756	1.635	2.202
②基金	7,503,856	8,128,847	8,148,091	624,991	644,235	1.083	1.086
③その他	99,074	344,637	502,957	245,562	403,883	3.479	5.077
資産合計	270,717,714	295,607,416	300,367,310	24,889,702	29,649,596	1.092	1.110
負債の部							
1 固定負債	51,703,040	72,336,180	73,443,325	20,633,141	21,740,286	1.399	1.420
①地方債	47,093,962	59,544,953	59,899,211	12,450,991	12,805,249	1.264	1.272
②長期未払金	0	0	0	0	0	-	-
③引当金	4,609,077	4,925,272	5,678,159	316,194	1,069,081	1.069	1.232
④その他	0	7,865,956	7,865,956	7,865,956	7,865,956	-	-
2 流動負債	8,027,707	9,497,596	9,874,162	1,469,889	1,846,454	1.183	1.230
①1年以内償還予定 地方債等	6,080,269	7,342,070	7,683,538	1,261,801	1,603,269	1.208	1.264
②未払金・未払費用	0	169,197	190,249	169,197	190,249	-	-
③引当金	384,939	422,426	422,655	37,487	37,715	1.097	1.098
④その他	1,562,500	1,563,903	1,569,434	1,404	6,934	1.001	1.004
負債合計	59,730,747	81,833,777	83,317,487	22,103,029	23,586,740	1.370	1.395
純資産の部							
純資産合計	210,986,967	213,773,639	217,049,822	2,786,672	6,062,856	1.013	1.029
負債及び純資産合計	270,717,714	295,607,416	300,367,310	24,889,702	29,649,596	1.092	1.110

2 行政コスト計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
1 経常費用 計	38,002,772	46,612,372	61,568,834	8,609,600	23,566,062	1.227	1.620
①人件費	5,288,712	5,806,200	6,069,870	517,487	781,158	1.098	1.148
②物件費	16,231,306	18,568,223	19,780,922	2,336,917	3,549,616	1.144	1.219
③その他業務費用	564,336	949,051	1,293,574	384,714	729,238	1.682	2.292
④移転支出	15,918,417	21,288,899	34,424,467	5,370,481	18,506,050	1.337	2.163
補助金等	6,747,234	13,752,108	26,863,032	7,004,874	20,115,798	2.038	3.981
社会保障給付	6,694,739	6,694,739	6,694,739	0	0	1.000	1.000
他会計への繰出金	2,437,904	790,973	815,313	△ 1,646,931	△ 1,622,591	0.324	0.334
その他	38,541	51,079	51,384	12,538	12,843	1.325	1.333
2 経常収益 計	1,494,412	3,066,996	3,381,678	1,572,584	1,887,266	2.052	2.263
①使用料及び手数料	556,578	1,848,322	1,925,332	1,291,743	1,368,754	3.321	3.459
②その他	937,834	1,218,674	1,456,346	280,840	518,512	1.299	1.553
3 純経常行政コスト	△ 36,508,360	△ 43,545,376	△ 58,187,156	△ 7,037,016	△ 21,678,796	1.193	1.594
4 臨時損失	1,757,302	1,758,316	1,758,379	1,015	1,078	1.001	1.001
5 臨時利益	28,930	28,933	28,933	4	4	1.000	1.000
総行政コスト	△ 38,236,732	△ 45,274,759	△ 59,916,602	△ 7,038,027	△ 21,679,870	1.184	1.567

3 純資産変動計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
期首純資産残高	216,220,734	218,252,817	221,648,482	2,032,082	5,427,747	1.009	1.025
純行政コスト	△ 38,236,732	△ 45,274,759	△ 59,916,602	△ 7,038,027	△ 21,679,870	1.184	1.567
1 財源	33,012,635	40,061,282	54,806,788	7,048,648	21,794,154	1.214	1.660
税収等	23,187,676	25,078,558	35,953,546	11,890,882	12,765,870	1.082	1.551
国県等補助金	9,824,959	14,982,724	18,853,242	5,157,766	9,028,283	1.525	1.919
2 本年度差額	△ 5,224,097	△ 5,213,477	△ 5,109,814	10,621	114,284	0.998	0.978
3 資産評価差額	2,994	2,994	2,994	0	0	1.000	1.000
4 無償所管換等	△ 12,665	10,412,373	10,412,373	10,425,038	10,425,038	-822.162	-822.162
5 その他	0	△ 9,681,068	△ 9,905,518	△ 9,681,068	△ 9,905,518	-	-
6 本年度純資産変動額	△ 5,233,767	△ 4,479,178	△ 4,598,659	754,590	635,108	0.856	0.879
7 本年度末純資産額	210,986,967	213,773,639	217,049,822	2,786,672	6,062,856	1.013	1.029

4 資金収支計算書

	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
1 業務活動収支	2,284,940	3,329,347		1,044,407	0	1.457	
①業務支出	28,978,663	36,035,773		7,057,110	0	1.244	
②業務収入	31,829,216	39,930,733		8,101,516	0	1.255	
③臨時支出	1,715,981	1,715,981		0	0	1.000	
④臨時収入	1,150,368	1,150,368		0	0	1.000	
2 投資活動収支	△ 1,241,218	△ 1,400,262		△ 159,044	0	1.128	
①投資活動支出	4,566,615	5,065,389		498,774	0	1.109	
②投資活動収入	3,325,398	3,665,127		339,729	0	1.102	
3 財務活動収支	△ 942,874	△ 1,913,962		△ 971,088	0	2.030	
①財務活動支出	5,356,271	6,641,059		1,284,788	0	1.240	
②財務活動収入	4,413,397	4,727,097		313,700	0	1.071	
当期収支	100,849	15,123		△ 85,726	0	0.150	
期首資金残高	486,716	1,938,079		1,451,363	0	3.982	
期末資金残高	587,564	1,953,201		1,365,637	0	3.324	
前年度末歳計外現金残高	3,741,346	3,741,346		0	0	1.000	
本年度歳計外現金増減額	△ 2,178,846	△ 2,178,846		0	0	1.000	
本年度末歳計外現金残高	1,562,500	1,562,500		0	0	1.000	
本年度末現金預金残高	2,150,064	3,515,701	4,734,820	1,365,637	2,584,756	1.635	2.202

参考 各表項目解説

貸借対照表

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産
		(2)無形固定資産	ソフトウェアなどの資産	
		(3)投資その他の資産	出資金や税等未収金に対する債権、基金など	
	2流動資産			現金預金、税等未収金に対する債権、基金など
負債の部	1 固定負債		①地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
			③引当金	退職手当引当金
	2 流動負債		①地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
			③引当金	賞与引当金など
純資産の部		純資産合計		これまでの世代が負担して蓄積された資産

行政コスト計算書

経常費用	①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など	
	②物件費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など	
	③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子など	
	④ 移転支出	補助金等移転支出	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
他会計への繰出金		他会計への繰出金など	
	その他の移転支出	負担金、補償金、補填金、賠償金など	
経常収益	①業務収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など	
	②業務関連収益	利子および配当金、財産売却収入、雑入など	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		

純資産変動計算書

財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
臨時利益	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資産収支計算書

経常費用	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産の売却収入など
経常収益	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入